

議案第41号

鳥取県職員定数条例の一部改正について

次のとおり鳥取県職員定数条例の一部を改正することについて、地方自治法（昭和22年法律第67号）第96条第1項の規定により、本議会の議決を求める。

平成28年2月22日

鳥取県知事 平 井 伸 治

鳥取県職員定数条例の一部を改正する条例

鳥取県職員定数条例（平成6年鳥取県条例第4号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に、下線で示すように改正する。

改 正 後	改 正 前

(定数)

第2条 職員の定数は、次のとおりとする。

(1) 知事の事務部局の職員 2,861人

ア 一般会計支弁に係る職員 2,851人

イ 略

(2) 教育委員会の事務局及び学校その他の教育機関の職員
2,278人

ア 県立学校の職員 2,026人

イ アに掲げる職員以外の職員 252人

(3)～(7) 略

(8) 企業局の職員 60人

(9) 略

(10) 県費負担教職員 4,135人

2 次の職員については、知事の承認を得て、前項各号に定める定数の外に置くことができる。

(1)～(3) 略

(4) 外国の地方公共団体の機関等に派遣される職員の処遇等に関する条例（昭和63年鳥取県条例第3号）第3条第1項に規定する派遣職員

(定数)

第2条 職員の定数は、次のとおりとする。

(1) 知事の事務部局の職員 2,876人

ア 一般会計支弁に係る職員 2,866人

イ 略

(2) 教育委員会の事務局及び学校その他の教育機関の職員
2,323人

ア 県立学校の職員 2,069人

イ アに掲げる職員以外の職員 254人

(3)～(7) 略

(8) 企業局の職員 59人

(9) 略

(10) 県費負担教職員 4,169人

2 次の職員については、知事の承認を得て、前項各号に定める定数の外に置くことができる。

(1)～(3) 略

- (5) 略
- (6) 略
- (7) 略
- (8) 略
- (9) 略
- (10) 略
- (11) 略
- (12) 略

- (4) 略
- (5) 略
- (6) 略
- (7) 略
- (8) 略
- (9) 略
- (10) 略
- (11) 略

附 則

この条例は、平成28年4月1日から施行する。